

Title	インターネット電子掲示板上の政治的意見の発信行動に関する研究
Sub Title	A study on the political outspokenness on internet Bulletin Board System (BBS)
Author	金, 鐵鎔(Kim, Cheol Yong)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2003
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学：人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.57 (2003.) ,p.51- 60
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000057-0051

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

インターネット電子掲示板上の政治的意見の発信行動に関する研究

A Study on the Political Outspokenness on Internet Bulletin Board System (BBS)

金 鐵 鎔*
Kim Cheol Yong

Since the spiral of silence hypothesis was proposed by Noelle-Neumann, many researches have tried to identify the variables which affect the political outspokenness of individuals, finding the climate of opinion factors, demographic factors, issue-related factors, political interest factors, and media use factors are the related ones. Using these factors, this study aspires to explore the variables related to the political outspokenness on internet BBS.

The result is, the significant variables in affecting the willingness to 'speak' on internet BBS are those closely related to the interpersonal political communication in face-to-face situations. The implication of this result will be discussed in relation to 'electronic democracy'.

1. はじめに

インターネットが広く普及するにつれ、それが政治過程において利用される事例も増えている。このようなコンピュータ・ネットワークの政治過程への導入と、伝統的なマス・メディアの政治過程における役割に対する失望を背景に、電子民主主義論が盛んに議論されている (Hagen, 1997)。

電子民主主義は、コンピュータとコンピュータ・ネットワークを、民主的な政治システムの運用において核心的な道具としてみなしている理論を指す概念である (Hagen, 1997)。しかし、民主主義が一つの同一な概念或いは現象でないように、電子民主主義も一つで通称できない多様な特性を複合的に備えている (Kang, 2002)。実際に電子民主主義という名前で分類されている論議の中には、それがどのようなテクノロジーに主に依存しているのか、どのような形の民主主義が好まれているのか (つまり、直接民主主義なのか、代議制民主主義なのか)、どのような次元の政治参加が、民主主義にとって一番重要だと信じられているのか、そして、どのようなアジェンダが追求されているのかという基準によって、遠隔民主主義 (teledemocracy)、サイバー民主主義 (cyberdemocracy)、電子民主化 (electronic democratization) に分類されたり (Hagen, 1997)、それが志向する公的討論 (public talk) の性格によって遠隔民主主義と熟慮民主主義 (deliberative democracy) に区分されたりする (London, 1995)。

* 慶應義塾大学大学院社会学研究科社会学専攻博士課程 (コミュニケーション/マス・コミュニケーション専門)

このように電子民主主義論は、その中に多様な内容を包括しているが、それらは全てコンピュータ・ネットワークが創り出すサイバースペースの技術的可能性に基づいているという点において共通している(尹, 1996)。そして、このような技術的可能性を中心にその論議が展開されてきているということが、電子民主主義論の最大の弱点として指摘されている(London, 1995)。

実際、インターネットによって民主主義が活性化され得るという主張の最大の根拠は、インターネットでは、既存のマス・メディアとは異なり、誰もが自分の意見を発信できるため、様々な公的 이슈に関する討論に大勢の人々が参加できるというものである。しかし、実際の経験的証拠は、インターネットは「少数の積極的発信者と多数の非積極的発信者の二重構造」(金, 1998, p. 155)となっていることを示している(池田, 1997; James et al., 1995; 宮崎・李, 2001)。このように、政治的道具としてのインターネットの可能性を主張する論議の最大の論拠が、経験的証拠によって裏づけされていないということは、経験的証拠に基づいていない規範的論議がいかに脆弱なものであるかを明確に示している。そして、このことは一方では、政治的道具としてのインターネットに関する論議は、インターネット上の発信行動を出発点にすべきであるということを示唆している。なぜなら、政治的道具としてのインターネットの可能性は、利用者がインターネットを政治的道具として利用して初めて実現されるからであり、インターネットの政治的道具としての利用は、即ちインターネット上で政治的意見を表明し、討論する発信行動を意味するからである。

このような問題意識に基づき、本研究では、インターネット電子掲示板(Internet Bulletin Board System)上の政治的意見の発信行動に影響を与える要因についての検討を行う。なお、以下では電子掲示板のことをBBSと略して表記する。

2. BBS上の発信行動に関する研究

Rafaeli & LaRose (1993) は、コミュニケーション研究者による今までのBBS研究の大部分は、受容と消費—情報の獲得(taking/getting)、或いは利用と満足(uses and gratifications)—に焦点を当てていると指摘している(例えば、Ogan, 1993; James et al., 1995 など)。彼らは、BBSは、情報の消費だけでなく、情報の貢献(contribution)をも要求する相互作用的メディアであると主張し、利用に焦点を当てた研究は、このような相互作用的メディアの「一つの側面(receiving end)」だけを調査する傾向があったと批判した。また、彼らは、BBS利用者はその掲示板に対する情報の貢献の有無に関係なく、掲示板の情報を利用できるという点で、BBSの公共財としての属性を指摘し、この公共財という概念を用いて、BBSの作動と関連する「もう一つの側面(giving behavior)」に関する分析を行う。この公共財という概念を用いて、BBS上の発信行動を分析した研究では、知覚された費用—経済的費用、時間、知識、スキルなど—が増加するほど、そして知覚された利益—内容の多様性—が減少するほど、発信行動が減少するという結果を示している(Rafaeli & LaRose, 1993; Thorn & Connolly, 1987)。

金(1998)は、既存の研究が、費用としては経済的費用、時間、知識、スキルなどの多様な要因が用いられているのに対し、利益に関しては内容の多様性のみにも留まっていることを指摘し、利益側面に関しての再検討が必要であると述べた。そして、発信行動によって充足される機能を、発信によって得られる主な利益として導入し、このような利益(機能充足)が発信行動に及ぼす影響に関して調査研究を実施した。また、彼は、インターネットでの発信行動は、日常的なコミュニケーション行動の延長線上に位置しているのもであると仮定し、オピニオン・リーダーの特性を用いて、積極的発信者の特性を明らか

にしようとした¹。

研究の結果、知覚された費用が小さいほど、また知覚された利益が大きいほど発信程度が高い結果が見られた。また、発信程度の高い集団は、オピニオン・リーダーの社会的特性である、テーマに対する関与度、社会的活動性、専門的メディアの利用、周りの人々との普段からの情報伝達において、発信程度の低い集団より高く、有意な差が見られた。

3. 政治的意見の発信行動に関する研究

BBS上の発信行動に関する以上の研究は、特定のトピックに限定されない一般的な発信行動を扱い、したがって、研究の結果も、知覚された費用が小さいほど、そして知覚された利益が大きいほど発信行動が増加するという一般的な水準の結論を提示している。しかし、このような一般的な傾向は、あらゆるトピックに対しても、そのまま適用できるのだろうか。

Graber (1988) は、あらゆる種類の情報が同じ情報処理過程を経るのではなく、特に政治情報の場合には、それが個人によって直接的に体験される情報ではなくマス・メディアによって間接的に体験される情報であり、また、それは既にジャーナリスト達によって処理された情報であるために、個人人の政治的情報を処理するに当たっての動機は、直接的に体験される情報に比べると低いことを指摘している。政治的情報が、他の直接的に体験される情報とは異なる情報処理過程を経るとすると、異なる情報処理過程を経た政治的意見の発信行動も、一般的意見の発信行動とは異なると予測することが可能であろう。したがって、本研究では、このような政治的情報と他の情報の差に注目し、政治的意見の発信行動に影響を与える変数を抽出することを試みる。

政治的情報の発信行動に関する研究の代表的な例として、Noelle-Neumannの沈黙の螺旋理論が挙げられる。Noelle-Neumann (1993) は、一連の選挙研究を通じて、口頭の支持 (vocal support) を得ている観点 (viewpoint) は、現にそうである以上に優位に見え、他方の観点は弱く見えるようになることを目撃した。彼女は、ある状況におけるそのような傾向は、別の状況にもつながり、優位な観点を支持する人々は声を出しつづけ、他方の観点を支持する人々は声を出さずに沈黙しつづけると主張し、それは、優位な観点が公的な場を支配し、他方の観点が公的な場から消えていき、公衆の知覚の中からも消えていくまで、螺旋的過程を経ながら続くと主張し、そのような、ある観点が優位に立ち、自らを優位に見せ、他方の観点の支持者を沈黙させる過程を「沈黙の螺旋 (spiral of silence)」と呼んだ。

彼女は、個人が持っている孤立に対する恐怖 (fear of isolation) が、沈黙の螺旋過程を始動させる力として作用すると主張する。平林 (1987) によると、このような人間の社会的性質—即ち、孤立に対する恐怖—は沈黙の螺旋理論の前提である。Noelle-Neumannはこのような前提に基づき、社会的同調圧力 (social conformity) として世論の概念を新しく規定する。彼女によると、「世論とは、もし人が孤立を望まないならば公に表明しなければならない態度や行動である。或いは、論争ないし変化の生じている領域においては、世論は、孤立する危険を冒さずに表明できる態度である」(Noelle-Neumann, 1993, p. 178, 傍点原文)。

Noelle-Neumannは、意見の分布や対立している傾向の相対的力という考えは、「世論」という表現より、「意見の風土 (climate of opinion)」という表現の中に、よく現れていると指摘し、沈黙の螺旋は、

¹ しかし、オピニオン・リーダーの全てが積極的発信者であるとは言えない。これに関しては青池 (2002) 参照。

まさにこのような意見の風土に対する反応であると指摘している。そして、このような環境に対する観察は、二つのソースを通じて行われるが、それは、個人の環境に対する直接的観察と、マス・メディアを通じて得る環境に関する情報であると述べている。Noelle-Neumann (1973) が、「強力なマス・メディア概念への回帰 (return to the concept of powerful mass media)」を主張するのは、まさに、このようなコンテキストの中においてである。つまり、「個人が自分の意見がメディアによって支持されていることを知覚するのは、個人の話す意思を決める際の重要な要素である」(Noelle-Neumann, 1993, p. 201) のである。

Noelle-Neumann によって、沈黙の螺旋理論が提起されて以来、多くの研究が彼女の理論を経験的に検証するために行われてきた (例えば、Glynn & McLeod, 1984; Glynn & Park, 1997; Gonzenbach, 1992; Ikeda, 1989; Jeffres, Neuendorf, & Atkin, 1999; Katz & Baldassare, 1992; Lasorsa, 1991; Moy, Domke, & Stamm, 2001; Oshagan, 1996; Perry & Gonzenbach, 2000; Salmon & Neuwirth, 1990; Salwen, Lin, & Matera, 1994; Shamir, 1997; Taylor, 1982; Tokinoya, 1989; 1996; Willnat, 1996 など)。

沈黙の螺旋理論の検証に焦点をあわせた初期の研究は主に、従属変数として個人の意見表明意思 (willingness to express opinion) を設定し、独立変数としては、個人の意見、支配的意見に対する個人の知覚、未来の意見動向に対する個人の見積もり、が用いられた。このような研究によって、支配的意見の知覚が意見の表明意思に影響を与えるという Noelle-Neumann の主張は検証されたが、その相関関係は弱いものであった (Glynn et al., 1997 参照)。

このような初期の研究に対する批判を含めて、最近の研究では、政治的意見表明 (political outspokenness) は意見風土以外の要因にも依存する複雑なコミュニケーション行動であると指摘がなされ (Lasorsa, 1991), 新しい変数が導入された。イシューに対する個人の関心と知識 (Salmon & Neuwirth, 1990 など)、イシューの重要性 (Salmon & Neuwirth, 1990 など)、政治に対する一般的関与度 (関心と知識) (Shamir, 1997 など)、メディア利用 (Salmon & Neuwirth, 1990 など)、自我効力感 (self-efficacy, Shamir, 1997 など)、自分の意見に対する確信 (Shamir, 1997 など)、政治、政策に対する不満、政治的活動性 (Shamir, 1997 など)、友人、家族の意見 (Moy et al., 2001 など) などの変数が導入され、政治的意見表明のより包括的な研究が進んだのである。

これに関して Salmon & Neuwirth (1990) は、意見表明は、イシューの特性、イシューに関する知識と関心、人口統計学的要因、意見風土の関数だと指摘した。また、Shamir (1997) も、誰が話し、誰が沈黙するかは、社会的同調圧力の関数だけではなく、価値と政治を表現しようとする欲求の関数でもあると指摘した。

4. 調査方法

沈黙の螺旋理論と、その後それを政治的意見表明研究として発展させた先行研究の中で、政治的意見表明に関わっていると確認された変数は、①知覚された意見風土の要因、②人口統計学的要因、③イシュー要因、④政治的関心要因、⑤メディア要因などである。本研究の課題は、このような変数を利用し、BBS 上の政治的意見の発信行動に影響を与える変数を発見することである。

このような研究課題の検討のために、本研究は 2001 年 11 月 13 日から 12 月 20 日まで、BBS 利用

者を対象に質問紙による調査を行った。具体的には、BBSに調査に対する協力要請文を掲載し²、その協力要請文を読んだ上で調査協力に同意した利用者に調査票を送り、回答してもらうという手続きを取った。最終的に回答の返送があったのは101名であった。調査票の送付・返送とも、電子メールを通じて行った。

調査票の主な内容と尺度は次のとおりである。

(1) 人口統計学的変数

性別、年齢、職業、教育年数、年収の5項目についてたずねた。

(2) 社会的イシューに関する個人の意見と意見風土の知覚

今回の調査に用いられた社会的イシューは、アフガニスタンへの自衛隊派遣問題に関するものである³。このイシューに関する個人の意見を「全く反対」から「全く賛成」までの5段階で測定した。さらに、このイシューに関する現在の意見風土に対する知覚及び将来の意見風土に対する見積もりを、最もよくアクセスするBBSでの支配的意見風土、友人や家族の間での支配的意見風土、日本国民全体の支配的意見風土の3つに分け、5段階で測定した。

(3) イシュー要因

イシュー要因としては、そのイシューの個人にとっての重要性、国家にとっての重要性、そのイシューに関する知識、そのイシューに関するニュース接触程度、そのイシューに関してインターパーソナル・コミュニケーションを行う程度、そのイシューと関連した活動、自分の意見に対する確信、そのイシューに関する国の対応に対しての不満などを4段階で測定した。

(4) 政治的関心要因

政治に対する関心、政治に関する知識、政治に関してインターパーソナル・コミュニケーションを行う程度、政治に関連した活動、政治ニュースへの接触程度、自我効力感、政治に対する不満などを4段階で測定した。

(5) メディア利用程度

新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、インターネット（携帯端末によるものは除く）の利用程度を4段階で測定した。

² 調査協力要請文を掲載した掲示板は以下のようなものである。

Lycos 掲示板 (<http://board.lycos.co.jp>)

Yahoo! 掲示板 (<http://messages.yahoo.co.jp>)

掲示板ネット (<http://www.keijiban.net>)

Biglobe 掲示板 (<http://board.biglobe.co.jp>)

OTD BBS (<http://bbs.otd.co.jp>)

goo 掲示板 (<http://bbs112.goo.ne.jp>)

JP-NET 掲示板 (<http://www.jp-net.ne.jp>)

フレッシュアイ無料レンタル掲示板 (<http://keijiban.freshey.com/servlet/Bbs>)

teacup 無料レンタル掲示板 (<http://www.tcup.com/bbs>)

せっかく掲示板 (<http://bbs.sekkaku.net>)

All About 掲示板 (<http://board.allabout.co.jp>)

³ このようなイシューの設定は、「孤立の脅威は、ただ、非常に論争的で、道徳的価値を含んでいる (strongly controversial, morally loaded) トピックにのみ存在する」(Noelle-Neumann, 1989, p. 12) という条件に従ったものである。

(6) 意見の発信意思

BBS に自分の意見と反対の意見が多数の場合と、自分の意見と同じ意見が多数の場合の 2 つの条件に分け、「BBS に自衛隊派遣問題についての自分の意見を書き込むか」という質問に対して「全く当てはまらない」(1 点) から「非常に当てはまる」(4 点) まで 4 段階で測定した。

5. 調査結果

本調査の分析対象になったサンプルは全部で 101 名で、男性は 68 名 (67.3%)、女性が 33 名 (32.7%) であった。年齢別に見ると、10 代が 4 名 (4.0%)、20 代が 22 名 (21.8%)、30 代が 31 名 (30.7%)、40 代が 22 名 (21.8%)、そして 50 代以上が 21 名 (20.8%) であり (回答なし 1 名)、20 代、30 代がインターネット利用者全体の 76.2% を占めているという平成 12 年度通信白書と比べてみると、40 代以上がやや多くサンプリングされたと言える。

(1) 知覚された意見風土の要因

BBS 上、友人や家族間、日本全国の、それぞれのレベルにおいて、現在の世論風土知覚及び未来の世論風土に対する見積もりを独立変数とし、それぞれが BBS での発信意思に影響を与えるのかを見るために t 検定を行なった。

その結果、BBS において、自分の意見と反対の意見が多数の場合の発信意思 ($M=2.07$) の方が、自分の意見と同じ意見が多数の場合の発信意思 ($M=1.83$) よりも、有意に高いという結果が出た ($t=2.934$, $p=.004$)。しかし、その方向は、沈黙の螺旋理論が予想した結果とは反対であった。そして、これ以外の意見風土要因変数は、発信意思に有意な差をもたらさなかった。

(2) 人口統計学的要因

性別、年齢⁴、教育年数⁵、年収⁶を独立変数に、BBS での自分の意見と反対の意見が多数の場合の発信意思と、BBS での自分の意見と同じ意見が多数の場合の発信意思を従属変数にし、t 検定を行なった。

BBS で自分の意見と反対の意見が多数の場合、低年齢群 ($M=2.30$, $N=47$) が高年齢群 ($M=1.87$, $N=52$) よりも ($t=-2.097$, $p=.039$)、低学歴群 ($M=2.35$, $n=43$) が高学歴群 ($M=1.88$, $N=56$) よりも ($t=-2.303$, $p=.023$)、有意に発信意思が高かった。BBS で自分の意見と同じ意見が多数の場合も、同様に、低年齢群 ($M=2.02$, $N=47$) が高年齢群 ($M=1.65$, $N=52$) よりも ($t=-2.026$, $p=.045$)、低学歴群 ($M=2.14$, $N=43$) が高学歴群 ($M=1.61$, $N=56$) よりも ($t=-2.903$, $p=.005$)、有意に発信意思が高かった。

(3) イシュー要因

個人にとってのイシューの重要性、国家にとってのイシューの重要性、イシューに関する情報や知識の程度、イシューに関して話す仲間の数、イシューと関連した活動やイベントへの参加、自分の意見に対する確信、そのイシューに対する国の対応に対する不満などを独立変数に、BBS での自分の意見と反対の意見が多数の場合の発信意思と BBS での自分の意見と同じ意見が多数の場合の発信意思を従属変数にし、t 検定を行なった。

⁴ 中央値である 38 歳を基準に、38 歳以上を高年齢群に 38 歳未満を低年齢群に分けた。

⁵ 中央値である 192 ヶ月 (16 年) を基準に、16 年以上を高学歴群に 16 年未満を低学歴群に分けた。

⁶ 中央値である 600 万円を基準に、600 万円以上を高所得群に 600 万円未満を低所得群に分けた。

BBS で自分の意見と反対の意見が多数の場合、イシューに関して話す仲間の数⁷とイシューと関連した活動やイベントへの参加⁸だけが発信意思に有意な差をもたらした反面、BBS で自分の意見と同じ意見が多数の場合には、発信意思に有意な差をもたらした変数の数が増え、個人にとってのイシューの重要性⁹、イシューに関して話す仲間の数¹⁰、イシューと関連した活動やイベントへの参加¹¹、イシューに対する国の対応に対する不満¹²が、発信意思に有意な差をもたらした。

(4) 政治的関心要因

政治に対する関心、政治に関する情報や知識の程度、政治に関して話す仲間の数、政治活動やイベントへの参加、政治に関するメディアの利用程度、自我効力感、政治に対する不満などを独立変数に、BBS での自分の意見と反対の意見が多数の場合の発信意思と BBS での自分の意見と同じ意見が多数の場合の発信意思を従属変数にし、t 検定を行なった。

BBS で自分の意見と反対の意見が多数の場合、政治に関して話す仲間の数¹³だけが発信意思に有意な差をもたらした反面、BBS で自分の意見と同じ意見が多数の場合には、発信意思に有意な差をもたらした変数の数が増え、政治に関して話す仲間の数¹⁴、政治活動やイベントへの参加¹⁵、政治に関するメディア利用程度¹⁶が、発信意思に有意な差をもたらした。

(5) メディア要因

新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、インターネットなどのメディアの高利用群の発信意思と低利用群の発信意思を、BBS での自分の意見と反対の意見が多数の場合と BBS での自分の意見と同じ意見が多数の場合に分けて比較した。

前者の場合、雑誌の低利用群の発信意思 ($M=2.27, n=48$) が高利用群の発信意思 ($M=1.88, N=52$) よりも ($t=-1.884, p=.063$)、テレビの低利用群の発信意思 ($M=2.42, N=24$) が高利用群の発信意思 ($M=1.96, N=76$) よりも ($t=-1.903, p=.060$)、10% 水準で有意に高かった。後者の場合は、いずれについても有意な差は見られなかった。

⁷ 多い群の発信意思 ($M=2.50, N=26$) が少ない群の発信意思 ($M=1.92, N=74$) より有意に高かった ($t=2.523, p=.013$)。

⁸ 参加している群の発信意思 ($M=2.83, N=6$) が参加していない群の発信意思 ($M=2.02, N=94$) より 10% 水準で有意に高かった ($t=1.883, p=.063$)。

⁹ そのイシューが重要だと思っている群の発信意思 ($M=2.00, N=60$) がそうでない群の発信意思 ($M=1.58, N=40$) より有意に高かった ($t=2.337, p=.021$)。

¹⁰ 多い群の発信意思 ($M=2.38, N=26$) が少ない群の発信意思 ($M=1.64, N=74$) より有意に高かった ($t=3.854, p=.000$)。

¹¹ 参加している群の発信意思 ($M=3.17, N=6$) が参加していない群の発信意思 ($M=1.74, N=94$) より有意に高かった ($t=3.976, p=.000$)。

¹² 高い群の発信意思 ($M=1.97, N=64$) が低い群の発信意思 ($M=1.58, N=36$) より有意に高かった ($t=2.321, p=.022$)。

¹³ 多い群の発信意思 ($M=2.46, N=28$) が少ない群の発信意思 ($M=1.92, N=72$) より有意に高かった ($t=2.428, p=.017$)。

¹⁴ 多い群の発信意思 ($M=2.14, N=28$) が少ない群の発信意思 ($M=1.71, N=72$) より有意に高かった ($t=2.183, p=.031$)。

¹⁵ 参加している群の発信意思 ($M=2.43, N=7$) が参加していない群の発信意思 ($M=1.78, N=93$) より 10% 水準で有意に高かった ($t=1.824, p=.071$)。

¹⁶ 高い群の発信意思 ($M=1.93, N=74$) が低い群の発信意思 ($M=1.56, N=25$) より 10% 水準で有意に高かった ($t=1.786, p=.077$)。

6. 考 察

本研究で、意見風土要因は、一つを除いて、発信意思に有意な影響を与えなかった。そして、その有意な結果さえも、その方向は、沈黙の螺旋理論が予想した方向とは逆であった。このような結果は、BBSでの発信行動に関する意見風土要因の説明力がないように思わせる。しかし、BBSで自分の意見と反対の意見が多い場合より、自分の意見と同じ意見が多い場合に、発信意思に有意な影響を与える変数の数が増加したということは、意見風土が直接的には発信意思に影響を与えていないが、他の変数と相互作用しながら間接的に発信意思に影響を与えているということを示唆している。つまり、発信行動が、意見風土、人口統計学的要因、イシュー要因、政治的関心要因などの多様な変数が相互に影響し合っている複雑でダイナミックなコミュニケーション過程であるということを示している。

また、本研究の調査結果から、BBS上での政治的意見の発信意思に影響を与える変数として、「イシューに関して話す仲間が大勢いる」、「イシューと関連した活動やイベントに積極的に参加している」や「政治に関して話す仲間が大勢いる」などの、政治に関する普段のインターパーソナル・コミュニケーションの程度を表している変数が抽出された。これは、「双方向的な公開コミュニケーション場でのコミュニケーションは現実と離れているのではなく日常的コミュニケーション行動の延長線上で行なわれている」(金, 1998, p. 218) という金(1998)の主張を支持するものである。

このように、BBS上の政治的意見の発信行動が、対面状況での政治的意見の発信行動と密接な関係を持っているということは、技術的可能性を中心に論議されている電子民主主義論に対する一つの批判になり得る。つまり、技術的可能性が与えられても、人間の行動パターンはそれによって急に変わるものではなく、したがって、電子民主主義の可能性は、その技術的可能性から求められるべきでなく、人間の実践可能性から求められるべきであるということである。実際に、本研究において、BBSで発信意思を表明した回答者は、過半数を大きく下回っている(BBSで自分の意見と反対の意見が多数の場合が39.0%で、BBSで自分の意見と同じ意見が多数の場合は24.0%)。これは、インターネットが、誰もが自分の意見を自由に発信できることを可能にしたものの、その可能性は、未だインターネット利用者のコミュニケーション行動の中で、実現されてはいないということの意味している。

本研究は具体的なイシューとして、一つを扱ったのみであり、またサンプルが代表性を有していないため、一般化できないという限界を持っている。このような限界を克服するために、将来の研究においては、イシューをタイプ別に一般化する試み(Salmon & Newirth, 1990)や、インターネット調査技法を洗練化させる努力が要求される。このような努力を通じて達しうるインターネット上の政治的意見の発信行動のメカニズムに関する理解は、電子民主主義論を拡張させ、実現させる上で重要な意味を持つであろう。なぜなら、インターネット上の政治的意見の発信行動のメカニズムに関する理解は、インターネット上の政治的意見の発信を活性化するために必要な制度的、実践的条件が何かを教えてくれるであろうし、そして、そのような制度的、実践的条件が整った時には、電子民主主義はもはや可能性ではなく現実として現れるからである。

参考文献

- 青池慎一(2002)「オピニオン・リーダーの発信行動に関する一考察」、『日経広告研究所報』, vol. 204 (August/September/2002), 2-8頁。
- Glynn, C. J. & McLeod, J. M. (1984) Public Opinion du Jour: An Examination of the Spiral of Silence, *Public*

- Opinion Quarterly*, 48, pp. 731-740.
- Glynn, C. J., Hayes, A. F., & Shanahan, J. (1997) Perceived Support For One's Opinions and Willingness to Speak Out: A Meta-Analysis of Survey Studies on the "Spiral of Silence", *Public Opinion Quarterly*, 61, pp. 452-463.
- Glynn, C. J. & Park, E. (1997) Reference Groups, Opinion Intensity, and Public Opinion Expression, *International Journal of Public Opinion Research*, 9, pp. 213-232.
- Gonzenbach, W. J. (1992) The Conformity Hypothesis: Empirical Considerations for the Spiral of Silence's First Link, *Journalism Quarterly*, 69, pp. 633-645.
- Graber, D. (1988) *Processing the News*, 2nd ed., Longman.
- Hagen, M. (1997) A Typology of Electronic Democracy. Available at <http://www.uni-giessen.de/fb03/vinci/labore/netz/hag-en.htm>
- 平林紀子 (1987) 「沈黙の螺旋状過程」 仮説の理論的検討—世論過程とマス・メディア効果の連繋のために—, 『放送学研究』, 37, 97-134 頁.
- Ikeda, K. (1989) "Spiral of Silence" Hypothesis and Voting Intention: A Test in the 1986 Japanese National Election, *Keio Communication Review*, 10, pp. 51-62.
- 池田謙一 (編) (1997) 『ネットワーク・コミュニティ』, 東京大学出版会.
- James, M. L., Worting, C. E., & Forrest, E. J. (1995) An Exploratory Study of the Perceived Benefits of Electronic Bulletin Board Use and Their Impact on Other Communication Activities, *Journal of Broadcasting & Electronic Media*, 39, pp. 30-50.
- Jeffres, L. W., Neuendorf, K. A., & Atkin, D. (1999) Spirals of Silence: Expressing Opinions When the Climate of Opinion Is Unambiguous, *Political Communication*, 16, pp. 115-131.
- Kang, S. H. (2002) The Theoretical Frameworks of 'Electronic Democracy' Discourses and Practices, *Korean Journal of Journalism & Communication Studies*, 46(3), pp. 45-79. (in Korean)
- Katz, Ch. & Baldassare, M. (1992) Using the "L-Word" in Public: A Test of the Spiral of Silence in Conservative Orange County, California, *Public Opinion Quarterly*, 56, pp. 232-235.
- 金 官圭 (1998) 「Computer-Mediated Communication における インターパーソナル・コミュニケーションに関する研究」, 慶應義塾大学大学院社会学研究科博士論文.
- Lasorsa, D. L. (1991) Political Outspokenness: Factors Working Against the Spiral of Silence, *Journalism Quarterly*, 68, pp. 131-140.
- London, S. (1995) Teledemocracy vs. Deliberative Democracy: A Comparative Look at Two Models of Public Talk, *Journal of Interpersonal Computing and Technology*, 3, pp. 33-55. Available at <http://www.scottlondon.com/reports/tele.html>
- 宮崎寿子, 李 光鎬 (2001) 「学内電子掲示板におけるコミュニケーション: 公共的問題に関する議論をめぐって」, 東京工科大学ワークショップ 『公共的コミュニケーション・フォーラムとしての CMC: その可能性と限界』 にての発表文。
- Moy, P., Domke, D., & Stamm, K. (2001) The Spiral of Silence and Public Opinion on Affirmative Action, *Journalism & Mass Communication Quarterly*, 78, pp. 7-25.
- Noelle-Neumann, E. (1973) Return to the Concept of Powerful Mass Media, *Studies of Broadcasting*, 9, pp. 67-112.
- Noelle-Neumann, E. (1989) Advances in Spiral of Silence Research, *Keio Communication Review*, 10, pp. 3-34.
- Noelle-Neumann, E. (1993) *The Spiral of Silence: Public Opinion—Our Social Skin*, The University of Chicago Press.
- Ogan, Ch. (1993) Listserv Communication during the Gulf war: What Kind of Medium is the Electronic Bulletin Board?, *Journal of Broadcasting & Electronic Media*, 37, pp. 177-196.
- Oshagan, H. (1996) Reference Group Influence on Opinion Expression, *International Journal of Public Opinion Research*, 8, pp. 335-354.
- Perry, S. D. & Gonzenbach, W. J. (2000) Inhibiting Speech through Exemplar Distribution: Can We Predict a Spiral of Silence?, *Journal of Broadcasting & Electronic Media*, 44, pp. 268-281.
- Rafaeli, S. & LaRose, R. J. (1993) Electronic Bulletin Boards and "Public Goods" Explanations of Collaborative

- Mass Media, *Communication Research*, 20, pp. 277-297.
- Salmon, Ch. T. & Neuwirth, K. (1990) Perceptions of Opinion "Climates" and Willingness to Discuss the Issue of Abortion, *Journalism Quarterly*, 67, pp. 567-577.
- Salwen, M. B., Lin, C., & Matera, F. R. (1994) Willingness to Discuss "Official English": A Test of Three Communities, *Journalism Quarterly*, 71, pp. 282-290.
- Shamir, J. (1997) Speaking Up and Silencing Out in Face of a Changing Climate of Opinion, *Journalism & Mass Communication Quarterly*, 74, pp. 602-614.
- Taylor, D. G. (1982) Pluralistic Ignorance and the Spiral of Silence: A Formal Analysis, *Public Opinion Quarterly*, 46, pp. 311-335.
- Tokinoya, H. (1989) Testing the Spiral of Silence Theory in East Asia, *Keio Communication Review*, 10, pp. 35-49.
- Tokinoya, H. (1996) A Study on the Spiral of Silence Theory in Japan, *Keio Communication Review*, 18, pp. 33-45.
- Thorn, B. K. & Connolly, T. (1987) Discretionary Data Bases: A Theory and Some Experimental Findings, *Communication Research*, 14, pp. 512-528.
- Willnat, L. (1996) Mass Media and Political Outspokenness in Hong Kong: Linking the Third-Person Effect and the Spiral of Silence, *International Journal of Public Opinion Research*, 8, pp. 187-212.
- 尹 榮喆 (1996) 「サイバースペースと政治変動」, 『言論, 社会, 文化』, 第 5 号, 延世大学言論研究所, 23-40 頁. (韓国語)
- 郵政省 (編) (2000) 『平成 12 年版通信白書』 <http://www.yusei.go.jp/policyreports/japanese/papers/index.html>